平成31年度施政方針

大木哲市長は2月15日、市議会第1回定例会において、平成31年度施政方針を次のとおり表明しました。

本日ここに、平成31年度の予算並びに諸議案をご審議いただくにあたり、私の市政に対する所信の一端を申し述べ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

今年は、改元という時代の節目を迎える年でございます。30年余りにわたった平成の世に別れを告げようとしている中、新しい時代はどのようなものになるのか。期待や不安、人々の心境は様々であると思います。私は、市政を預かる身として、今後の社会を展望するにあたっては、平成という時代を振り返ってみることに大きな意味があると考えます。

大和市の将来、日本の将来を考えるにあたり、何よりもまず念頭に置かなければならないのは、少子高齢化、人口減少ではないでしょうか。平成の時代は、それが加速度的に進んだ時代であったと思います。

平成元年におきましては、合計特殊出生率が1・57を記録し、その後も下降を続けながら、平成17年には過去最低となる1・26まで落ち込みました。近年は若干持ち直し、平成29年には1・43まで回復を見せておりますが、人口維持のために必要とされる2・07とは依然として大きな隔たりがございます。また、出生数の観点から状況を見ますと、過去最多であった第1次ベビーブーム期には、年間270万人もの新生児が誕生しておりましたが、平成元年には、その半分にも満たない125万人まで減少いたしました。その後も減少は進み、平成17年には、統計上初めて出生数が死亡数を下回る状況となり、ついに、平成20年から人口減少時代へ突入したところでございます。昨年、平成30年におきましては、出生数が92万人であったのに対し、死亡数は137万人となり、1年間で45万人の減少、言うなれば大和市二つ分にも迫る人口がこの国から減ったことになります。更には、今後20年足らずのうちに、年間の減少数は100万人を超えていくことなども予見されております。

次に、高齢化に目を転じてみますと、平成元年に11・6ポイントであった全国の高齢化率は、この30年で大幅な伸びを示しており、昨年は28・1ポイントまで上昇したとされております。そして、本市の高齢化率は、平成元年が6・6ポイント、今月1日時点では23・7ポイントとなっています。一般的に7ポイントを超えると高齢化社会、14ポイントで高齢社会、21ポイントを上回ると超高齢社会と呼ばれますが、それ以上は表現する名称すら見受けられないのが実情です。更に65歳以上の人口に関しても、平成元年に約1，400万人であったものが、昨年には約3，500万人となり、実に2，100万人も増加したところでございます。「どの国も経験したことがない」とされる急速な日本の高齢化が、現実のものとなっていることは明らかであり、平成は、世界が想定していない段階に私たちが足を踏み入れた時代と言えるのではないでしょうか。

全国的に進む少子高齢化や人口減少に対しては、本来であれば国が対策を講じるものではございますが、本市も基礎自治体として、できる限り取り組んでまいりました。年齢を重ねても生き生きと暮らしていく機運を醸成するため「70歳代を高齢者と言わない都市　やまと」宣言を行ったことをはじめ、文化創造拠点シリウスなど、市民の居場所となる拠点の整備を進めたことは、高齢化を見据えた取り組みの代表例とも言えるものです。併せて、少子化対策につきましては、不妊治療や不育症治療への助成、市立病院における産科、小児救急医療の充実、3年連続ゼロを達成した待機児童対策など、子どもを産み育てやすい環境の整備を多角的に推進してきたことが実を結び、5年平均の合計特殊出生率を見れば、本市は県内19市でトップとなっているところでございます。

平成を振り返る中では、非常に多くの自然災害が発生したことも忘れてはいけません。東日本大震災をはじめとした大規模地震、豪雨や河川氾濫による水害などは多大な犠牲をもたらしました。亡くなられた方々を悼むとともに、私たちはそこから学び、教訓を生かしていかなければなりません。

平成7年、我が国の観測史上初めて震度7を記録した阪神・淡路大震災は、本市が災害対策を講じるにあたって、参考にすべき事例と考えます。地震直後に多数の火災が同時発生し、特に、神戸市長田区などで大規模な火災に発展いたしました。当時の長田区の人口密度は1平方キロあたり約8，500人であり、現在、約8，700人の本市と極めて似た状況にありました。

また、災害の歴史を紐解き、大正12年に発生した関東大震災にも遡る必要があると考えます。マグニチュード7・9という巨大なエネルギーによる強い揺れは、無数の建物を倒壊させるとともに、昼食時で人々が火を使う時間帯であったことも影響し、多くの火災を発生させました。特に、東京や横浜など、木造家屋が密集する市街地においては、同時多発した火災が強風に煽られ、竜巻状の渦である「火災旋風」に発展したことが、甚大な被害を生む要因になったと言われております。

140にも上って発生した猛烈な炎と風は、急速かつ広範囲に延焼を拡大しながら数万人の命を奪い、東京においては、亡くなった方の95パーセントは火災が原因であったと記録されています。

このような過去の災害に学べば、住宅密集地を多く抱える本市において、大規模地震発生時に大きな脅威となるのは、他でもない、火災であることが分かってまいります。スタンドパイプ消火資機材の設置や、南林間圃場跡地の公園整備などは、まさに、そうした背景を踏まえ、地域の防災力向上を図ることを目的に進めてきたものでございます。今後30年以内に、関東近郊で震度6弱以上の地震が80パーセントを超える確率で発生すると予測される中にあって、より現実的な備えを整えることが、これまで以上に重要になってくると捉えております。

平成時代の後半に訪れた注目すべき事象として、人工知能、AIの進化が挙げられます。今から6年程前、オックスフォード大学でAIなどを研究するマイケル・オズボーン准教授らが、AIやロボット技術の進歩に伴い、人間の仕事がコンピュータに取って代わられる確率を試算した論文を発表し、「消える職業のランキング」として世界に衝撃を与えたことは記憶に新しいところです。この論文は、今後も創造性や社会性を必要とする職業は残り続ける見通しも示しておりますが、見方を変えれば、現在の社会構造や、人間にとって働くことの意味、ひいては生きることの意味が大きく変わる可能性を示唆していると言っても過言ではありません。

AIの起源は1950年代と言われておりますが、コンピュータの処理能力の向上や、インターネットの普及、ビッグデータの活用、ディープラーニングと呼ばれる新しい機械学習技術の登場などによって、ここ10年から20年の間に劇的な進化を遂げており、まさに平成の真っ只中が、その飛躍の時期でございました。

最近では、人間が作成した過去のデータに頼らず自己学習のみで進化するAIなども開発されており、その汎用性が着実に向上する中で、AIの能力が人間の知能を超える「シンギュラリティ」の訪れも、ますます現実味を帯びてきております。シンギュラリティとは、日本語で技術的特異点と説明されるものであり、今から僅か26年後の2045年には、AIがそれまでの進化の枠組みを超え、自分より優れたAIを自ら作り出す、そのような人類史上初めてと言える大きな変革がやってくるのかもしれません。

平成の印象的な出来事を他にも挙げれば尽きることはございませんが、ただいま申し上げた少子高齢化や人口減少、自然災害、AIの進化などは、次の時代において、その影響が加速度を増していくものと考えられます。私たちが進む道の先には難しい現実が待ち構えているのかもしれません。しかしながら、私が最も懸念するのは、厳しい将来それ自体ではありません。フランクリン・ルーズベルト大統領の言葉を借りるならば、「恐れなければならないのは、恐れそのもの」なのです。厳しさに恐れをなして、歩みを止めてしまうことだけは避けなければなりません。近年、社会保障関係経費の増大や、労働人口、消費の減少による経済規模の縮小など、様々な予測が取り沙汰されていますが、その大きな要因とも言える少子高齢化、人口減少の問題に対し、抜本的な対策を講じることができるのは、やはり国であり、地方自治体が選択できる施策は、対症療法的にならざるを得ない面がございます。しかしながら、そのような中にあっても、市民に最も近い存在である基礎自治体として、歴史に学び、弱点から目を背けず、厳しい将来に向かって本気で取り組んでいくことが、何よりも大切であると考えております。

この度策定した「健康都市やまと総合計画」は、そうした状況を勘案し、本市として取り得る方策を熟慮した上で、市民、議会、行政が理念を共有しながら、次の時代につながる道標となるよう、願いを込めて創り上げたものでございます。厳しい見通しを踏まえつつも、時代の趨勢を見極め、より一層のスピード感を持ち、柔軟に取り組んでいくことで、子どもからお年寄りまで全ての世代に、健やかで康らかな生活を実感していただける「健康都市　やまと」の実現を目指す計画となっております。

それでは、健康都市やまと総合計画の8つの基本目標に沿って、新年度における主要な事業について説明を申し上げます。

❶ いつまでも元気でいられるまち

最初の基本目標は、「いつまでも元気